業務及び財産の状況に関する説明書

【2020 年３月期】

この説明書は、金融商品取引法第４６条の４の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

ｔｓｕｍｉｋｉ 証 券 株 式 会 社

Ⅰ．当社の概況及び組織に関する事項

１．商号

tsumiki 証券株式会社

２．登録年月日（登録番号）

2018 年 7 月 31 日（関東財務局長（金商）第 3071 号）

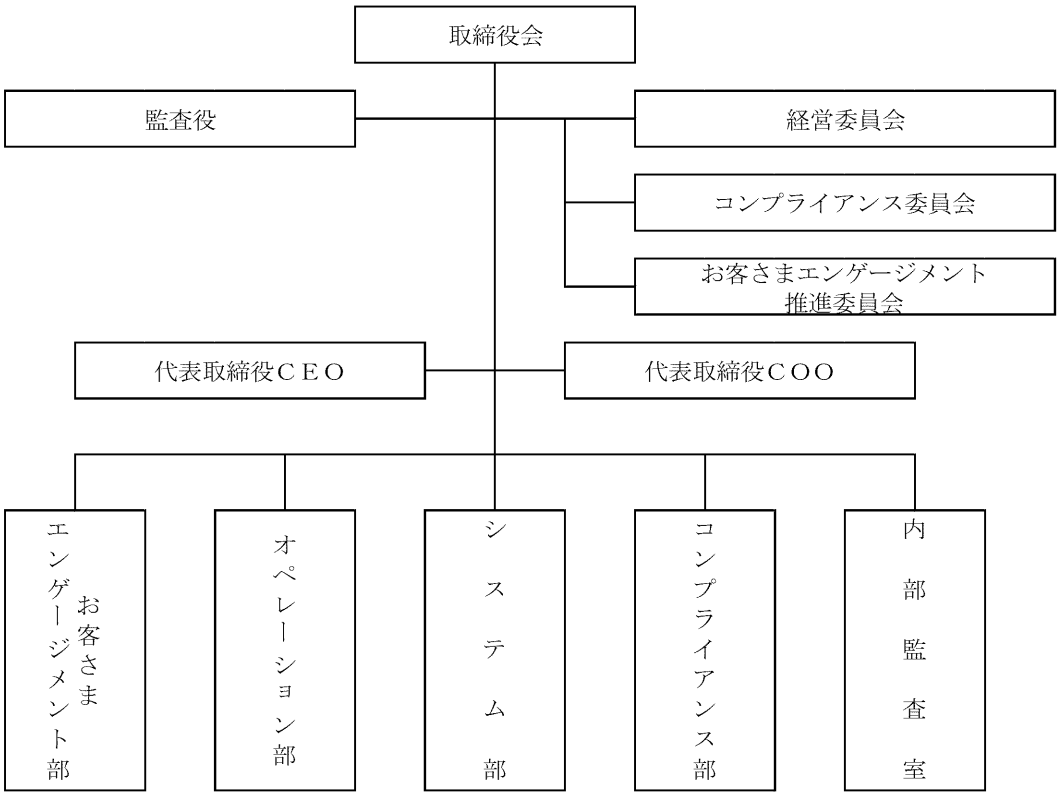
３．沿革及び経営の組織

(1)　会社の沿革

年　　月	沿　　革
2018 年 2 月	準備会社設立（旧社名：つみたて証券準備株式会社）
2018 年 7 月	金融商品取引業（第一種金融商品取引業）登録
	商号を tsumiki 証券株式会社に変更
2018 年 8 月	業務開始

(2)　経営の組織

当社の経営組織の概要は以下の通りです。(2020 年 3 月 31 日現在)



４．株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

（2020 年 3 月 31 日現在）

氏名又は名称	保有株式数	割合
	株	%
１．株式会社丸井グループ	2,000	100.00
計　　１　　名		100.00

５．役員の氏名又は名称

（2020 年 3 月 31 日現在）

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	荒尾　こう介	無	常勤
代表取締役ＣＥＯ	寒竹　明日美	有	常勤
代表取締役ＣＯＯ	仲木　威雄	有	常勤
取締役 コンプライアンス部長	松井　智子	無	常勤
取締役	加藤　浩嗣	無	非常勤
監査役	藤塚　英明	無	非常勤

６．政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

（2020 年 3 月 31 日現在）

氏　　名	役　　職　　名
松井　智子	取締役コンプライアンス部長

７．業務の種別

・第一種金融商品取引業（金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号）

・有価証券等管理業務

８．本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名　　称	所　　在　　地
本店	〒164－8701 東京都中野区中野４－３－２

９．他に行っている事業の種類

その行う業務に係る顧客に対して他の事業者の紹介を行う業務

（金融商品取引業等に関する内閣府令 68 条 21 号）

10．苦情処理及び紛争解決の体制

特定非営利活動法人　証券・金融商品あっせん相談センターとの間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講じております。

11．加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

（加入する金融商品取引業協会）

日本証券業協会

（対象事業者となる認定投資者保護団体）

特定非営利活動法人　証券・金融商品あっせん相談センター

12．会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当ありません。

13．加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ．業務の状況に関する事項

１．当期の業務の概要

当社のグループ会社である㈱エポスカードが発行するエポスカードは、会員 720 万人（2020 年 3 月末日現在）のうち 20 代・30 代で 48%・女性が 68%と若年層・女性を主な顧客基盤としています。

会員サービスの充実を検討するなかで、若年層を中心に将来への不安からくる資産形成ニーズが高いことがわかってまいりました。しかしながら、投資意欲はあるものの実際の行動に移している顧客は少なく、「投資の知識がない」・「投資したいがまとまった元手がない」・「金融機関の敷居が高い」などの課題も見えてまいりました。

この課題に対し、当社はエポスカード会員にむけて、投資初心者・若年層でも始めやすい「つみたてＮＩＳＡ」対象の投資信託を、身近なエポスカードを使って、毎月少額・長期で購入いただくことにより、カード会員の資産形成ニーズへのお応えと当社グループとのお付合い期間の長期化、「貯蓄から資産形成へ」を推進することによる社会的課題の解決を目指してまいります。

当事業年度は、営業収益は 340 万円、販売費・一般管理費は 47,721 万円となり、この結果営業損失は 47,381 万円、当期の純損失は 47,654 万円となりました。

２．業務の状況を示す指標

(1)　経営成績等の推移

（単位：千円）

	2019 年３月期	2020 年３月期
資本金	100,000	100,000
発行済株式総数　　（株）	2,000	2,000
営業収益	1,020	3,401
（受入手数料）	160	2,951
（その他の営業収益）	860	450
純営業収益	1,020	3,401
営業損失	△351,824	△473,814
経常損失	△351,819	△473,708
当期純損失	△352,769	△476,542

(2)　有価証券引受・売買等の状況

有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

（単位：千株、百万円）

区　　分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2020年3月期	株券							
	国債証券							
	受益証券				2,003			
	その他							

(3)　その他業務の状況

該当事項はありません。

(4)　自己資本規制比率の状況

（単位：%、百万円）

	2020年3月期
自己資本規制比率（A／B×100）	746.2
固定化されていない自己資本（A）	694
リスク相当額（B）	93
市場リスク相当額	0
取引先リスク相当額	0
基礎的リスク相当額	93

(5)　使用人の総数及び外務員の総数

（単位：名）

	2020年3月期
使用人	9
（うち外務員）	9

Ⅲ．財産の状況に関する事項

１．経理の状況

(1)　貸借対照表（2020 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**740,123**	**流動負債**	**41,502**
現金及び預金	536,307	預り金	2,866
預託金	130,000	未払金	29,980
前払費用	4,440	未払費用	2,504
未収入金	342	未払法人税等	950
未収消費税等	26,742	賞与引当金	5,200
預け金	28,463		
貯蔵品	12,322		
未収収益	1,505		
固定資産	**366,839**	**負債合計**	**41,502**
有形固定資産	8,078	（純資産の部）	
器具備品	8,078	株主資本	1,065,460
		資本金	100,000
無形固定資産	337,818	資本剰余金	1,800,000
ソフトウェア	337,818	資本準備金	1,800,000
		利益剰余金	△834,539
投資その他の資産	20,942	その他利益剰余金	△834,539
長期前払費用	20,942	繰越利益剰余金	△834,539
		純資産合計	**1,065,460**
資産合計	**1,106,963**	**負債・純資産合計**	**1,106,963**

(2)　損益計算書

当事業年度（2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

科　　目	金　　額
営　業　収　益	**3,401**
受入手数料	2,951
その他の営業収益	450
純　営　業　収　益	**3,401**
販売費・一般管理費	**477,216**
取引関係費	42,521
人件費	130,076
不動産関係費	5,563
事務費	198,002
減価償却費	100,621
租税公課	429
営　業　損　失（△）	△473,814
営業外収益	332
営業外費用	226
経　常　損　失（△）	△473,708
税引前当期純損失（△）	△475,592
法人税、住民税及び事業税	950
当　期　純　損　失（△）	△476,542

(3)　株主資本等変動計算書

当事業年度（2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他の利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	1,800,000	1,800,000	△ 357,997	△ 357,997	1,542,002	1,542,002
事業年度中の変動額							
当期純損失				△ 476,542	△ 476,542	△ 476,542	△ 476,542
事業年度中の変動額合計	－	－	－	△ 476,542	△ 476,542	△ 476,542	△ 476,542
当期末残高	100,000	1,800,000	1,800,000	△ 834,539	△ 834,539	1,065,460	1,065,460

（当事業年度）

１．重要な会計方針

(1)　有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

該当なし

(2)　固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法によっております。

(3)　引当金の計上基準

①賞与引当金

支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

②株式給付引当金

株式交付規程に基づく役員および従業員への丸井グループ株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

２．会計方針の変更等

該当なし

３．損益計算書に関する注記

(1)　受入手数料の内訳　　（単位：千円）

区　　分		備　　考
委　託　手　数　料	0	
（株　　券）	0	
（債　　券）	0	
（受　益　証　券）	0	
（そ　の　他）	0	
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	0	
（株　　券）	0	
（債　　券）	0	
（受　益　証　券）	0	
（そ　の　他）	0	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	
（株　　券）	0	
（債　　券）	0	
（受　益　証　券）	0	
（そ　の　他）	0	
その他の受入手数料	2,951	※　「その他」の主な内訳を記載すること。
（株　　券）	0	
（債　　券）	0	
（受　益　証　券）	2,951	
（そ　の　他）	0	

区　　分		備　　考
受入手数料計	2,951	
（株　　券）	0	
（債　　券）	0	
（受益証券）	2,951	
（そ　の　他）	0	

(2)　販売費・一般管理費の内訳　　（単位：千円）

区　　分		備　　考
取引関係費	42,521	
（支払手数料）	9,755	
（取引所・協会費）	1,173	
（通信・運送費）	4,999	
（広告宣伝費）	25,896	
（旅費・交通費）	308	
（交際費）	389	
人件費	130,076	
（役員報酬）	52,081	
（従業員給料）	47,913	
（歩合外務員報酬）	-	
（その他の報酬・給料）	12,407	
（退職金）	-	
（福利厚生費）	12,473	
（賞与引当金繰入れ）	5,200	
（退職給付費用）	0	
不動産関係費	5,563	
（不動産費）	5,534	
（器具・備品費）	29	

区　　分		備　　考
事務費	198,002	
（事務委託費）	197,357	
（事務用品費）	464	
減価償却費	100,621	
租税公課	429	
貸倒引当金繰入れ	-	
その他	-	※　「その他」の欄には主な内訳を記載すること。
（　その他　　）		
合　　計	477,216	

４．借入金の主要な借入先及び借入金額

該当事項はありません。

５．財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項第1号の規程に基づく監査に準じて、第２期事業年度（2019年４月１日から2020年３月31日まで）の財務諸表について、ＰｗＣあらた有限責任監査法人により監査を受け、監査報告書を受領いたしております。

Ⅳ．管理の状況

１．内部管理の状況の概要

当社では、法令諸規則等に則った事業活動を行うため、以下の通り内部管理体制を整備し、適切な業務運営に努めております。

(1) コンプライアンス部

法令諸規則等に則った適切な業務運営を確保するため、コンプライアンス部を設置しております。コンプライアンス部は法令遵守等に関する指導・研修に関する事項、役職員に係る事故の調査及び処理に関する事項、リスク管理に関する事項、モニタリングその他コンプライアンスに関する業務を行っております。

(2) コンプライアンス委員会

コンプライアンスに係る事項の一元管理を行い、報告・協議・審議・決定を行う機関として、コンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会はすべての役員によって構成され、法令等遵守態勢に関する経営陣への報告、経営陣を含めた協議、審議及び決定などを行っております。

(3) 内部監査室

事業活動が法令諸規則等を遵守して行われているか、及び内部統制の有効性を検証するため内部監査室を設置しております。内部監査室は他の部門とは独立して内部監査を実施し、その結果を取締役会に報告しております。

２．分別管理等の状況

(1)　金融商品取引法第 43 条の２の規定に基づく分別管理の状況

①　顧客分別金信託の状況

（単位：百万円）

項　　目	2020 年３月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	0
期末日現在の顧客分別金信託額	130
期末日現在の顧客分別金必要額	1

②　有価証券の分別管理の状況

イ　保護預り等有価証券

有価証券の種類		2020 年３月 31 日現在	
		国 内 証 券	外 国 証 券
株券	株数	ー　千株	ー　千株
債券	額面金額	ー 百万円	ー 百万円
受益証券	口数	928 百万口	ー 百万口
その他	額面金額	ー	ー

ロ　受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2020 年３月 31 日現在
		数　　量
株券	株数	ー　千株
債券	額面金額	ー 百万円
受益証券	口数	ー 百万口
その他	額面金額	ー

ハ　管理の状況

管理場所及び国名	管理方法	区　　分	数・額面金額	単　位
証券保管振替機構	振替決済	株　　券	－	－
		債　　券	－	－
		受益証券	928	百万口
		そ の 他	－	－

(2)　金融商品取引法第 43 条の２の２の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

(3)　金融商品取引法第 43 条の３の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

Ｖ．連結子会社等の状況に関する事項

該当事項はありません。

以　　上